

やさしい街づくり！元気な長崎！

長崎市議会議員



いつわ清隆

だより

第60号

平成29年4月 発行責任者：五輪 清隆 編集責任者：板山 孝宏 長崎市水の浦1の1 TEL861-6032



自席より再質問を行いました(2月27日)

定住人口減少の歯止め

私は市民の方から、長崎市の最重要課題は何ですかと聞かれることがあります、その時に答えるのは「定住人口の減少をいかに歯止め出来るか」と答えていました。

約10万人減少する事が予想されており、その事によって市

の定住人口対策」「防災対策」や「新市民病院」等について市長・関係理事者との質疑を行いました。私が思う課題の認識など、意見がかみ合わない所もありましたが、長崎を元気に活性化させようという思いは同じであります。(主な質疑内容は2・3ページに記載しています)

代表質問は新年度の当初予算審議を行います。個人質問は開会日に抽選で順番が決まり・持ち時間も最大60分であります。会派は90分の持ち時間となっていますので、長崎市の課題全般を取り上げて行いました。

今回の主な質問は、長崎市の「定住人口対策」「防災対策」や「新市民病院」等について市長・関係理事者との質疑を行いました。私が思う課題の認識など、意見がかみ合わない所もありましたが、長崎を元気に活性化させようという思いは同じであります。(主な質疑内容は2・3ページに記載しています)

「環境経済委員会」「雇用・人口減少対策特別委員会」に所属

2月22日に開催されました本会議で平成29年度の常任委員会の改選が行われ、「環境経済委員会」に所属することになりました。今年度は長崎駅西側の市有地の「地域交流拠点施設活用の方向性」の審議など大きな課題があります。又、特別委員会は「雇用・人口減少対策特別委員会」に所属することになりました。非常に難しい特別委員会であります。非常に難しい特別委員会であります。また、避けて通ることが出来ない問題でありますので、現状を充分に検証して人口減少対策に取り組みます。

長崎市議会議員

五輪清隆



平成29年2月議会

平成29年度予算・54議案を可決！

一般会計予算総額 約2,100億に同意

長崎市議会・平成29年2月定例会は、2月22日(水)に開会し、3月16日(木)に閉会しました。条例改正で、出先機関の再編や公共施設の指定管理を定めた6件は議案を修正し可決、予算案など54件を可決・同意しました。議案での否決や修正可決となつた案件は、議会・地域住民への周知・説明不足が委員会で指摘されています。また、長崎駅周辺再整備、観光客受入対策、雇用・人口対策特別委員会を設置して、1年間かけて課題や改善策等について協議することになりました。

◆出島表門橋完成記念行事費

平成29年11月の出島表門橋

完成に併せ、ロイヤル・コンセルトヘボウ管弦楽団長崎

公演などの記念イベント、式典、企画展を開催し、国内外に架橋事業完成の情報を発信するとともに、市民及び観光客へ出島の魅力の周知を図る。

◆長崎ペンギン水族館あり方

検討費：490万円

ペンギン水族館の運営につ

いては、開館から15年を経過し、今後とも市民に親しまれ、魅力ある水族館であり続けていくため、現在の運営に対する評価・分析や、集客数の増加に係る方策を踏まえながら、今後の水族館運営のあり方にについて検討を行う。

◆有害鳥獣対策費

専門業者への有害鳥獣対策情報収集を行う。

◆平和マラソン実施検討費

被爆75周年(平成32年)の事業として、本市でのフルマラソン大会の実施に向けて、コース作成に必要な調査及び

ラソン大会の実施に向けて、相談等委託、有害鳥獣による農業及び生活環境への被害防止対策として、鳥獣の捕獲対策、鳥獣の侵入を防止するためのワイヤーメッシュ柵等の設置を実施する長崎市有害鳥獣対策協議会に補助する。

◆住宅性能向上リフォーム補助金：3,000万円

市内に存する住宅の居住環境改善で浴室や便所のバリアフリーなど住宅の性能向上を目的としたリフォーム工事に

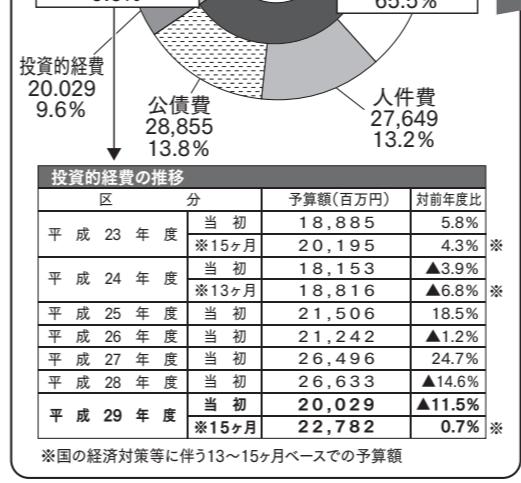
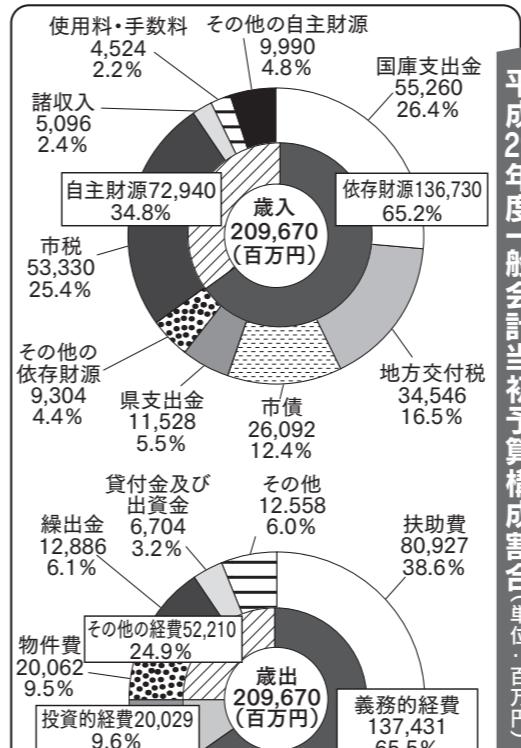
要する費用の一部を助成する。

補助率1/5 限度額10万円

◆公園施設整備事業費

稲佐山公園(スロープカー整備)：5億9,150万円

「世界新三大夜景」の認定など、稻佐山山頂展望台を訪れる観光客が増加している中、山頂展望台へのアクセス向上させ、団体観光客等の利便性の向上を図る。



会派代表質問を行う!

1. 市長の政治姿勢について
2. 長崎みなとメディカルセンター市民病院について
3. 防災対策について
4. 保育行政について
5. 被爆体験者への救済策について

主な質疑内容

①定住人口減少による課題と歯止め策

②大型事業の進捗と事業費の見直し

③新市庁舎建設事業や文化施設建設費は、約48億円増の約989億円となっています。これは、新市庁舎建設事業や文化施設建設費を約941億円と発表されたが、大型事業の進捗と、人口減少による課題と歯止め策の取り組みについて伺います。

今後、若い人材の働き手が減少することにより税収が減少し、支出で社会保障費が占める割合が大きくなり、市民サービスの低下が予想されるが、人口減少による課題と歯止め策の取り組みについて伺います。

答弁 人口減少対策として「結婚や出産を望む市民の希望実現につながる環境をつくる」「若者が長崎に定着できる環境をつくる」という視点のもとに、人口減少を克服する基本戦略を推進することとしております。

「安心して子どもを生み育てる子どもが健やかに育つまちをつくる」取り組みは、子育て家庭の経済的負担の軽減のため、子どもの医療費助成の対象の拡大、多子世帯における保育料軽減の要件緩和など、若い世代が希望する子どもの数を持つよう取り組みます。

又、「経済を強くし、雇用をつくる」取り組みとして、人材の育成や研究開発の支援などにより見直しを行っています。

新市庁舎建設事業および市民病院建設事業の2事業、約134億円は今年度事業が完了しましたので今後の投資額は8事業、約855億円を予定しています。

答弁 代表して5項目について市長・関係理事者と質疑を行いました。

平成29年2月議会は、2月27日(月)から3月3日(金)に各会派より7名の代表質問、8名の個人質問が行われ、私は2月27日に10時から11時30分(90分)まで市民クラブを代表して5項目について市長・関係理事者と質疑を行いました。

又、小児・周産期医療の医師の配置を含めた体制はどうなっているのか。

答弁 設置に至っていない要因は、平成27年度末に救急専門医2名の退職により、設置に必要な人材の確保できていないことがあります。

病院機構は、理事長を中心に救急専門医の確保に向け鋭意努力していますが、現時点では確かに至つおりませんので、早期に整備できるよう努めてまいります。



平成29年1月にグランドオープンした「新市民病院」

又、小児・周産期医療の医師の配置を含めた体制はどうなっているのか。

答弁 平成24年4月に地方独立行政法人長崎市立病院機構へ移行され約5年が経過するが、病院機構の経営状況について伺います。

②病院機構の経営状況

質問 平成24年4月に地方独立行政法人長崎市立病院機構へ移行され約5年が経過するが、病院機構の経営状況について伺います。

答弁 平成24年度は4億2500万円の黒字であつたが、赤字が生じており、4年間の累積で24億3900万円の欠損が発生しています。

平成25年度から平成27年度は赤字が生じており、4年間の累積で24億3900万円の欠損が発生しています。

③防災対策について

質問 昭和57年7月23日に発生した「長崎大水害」から

育成や地域経済の新たな力となる創業支援や企業誘致にも取り組みます。

る地場産業の競争力の向上と育成や地域経済の新たな力となる創業支援や企業誘致にも取り組みます。

②大型事業の進捗と事業費の見直し

そういった中、今年2月24日の長崎県議会2月定例会の一般質問において、知事は「県庁舎跡地活用における文化芸術ホールの整備については、今後、さらに時間と空間についてどのように対応が示されました。

答弁 内容からすると、長崎市が目指していた県庁舎跡地での、新たな文化施設建設を含む整備方針の今年度内の策定は困難になつたと考えられるが、市として、この問題についてどのように対応しようとしているのか。

答弁 今年度中に県との協議が整わない場合は、新たな文化施設について現市庁舎跡地での整備検討を始める必要があることを表明していましたが、今年度中に成果を得ることが困難となりましたので、現市庁舎跡地での整備を進めていくことを判断しました。

答弁 県は「文化芸術ホールの整備」について、適切な時期に今後の方向性を判断していくべきなつているが、今後、県の検討結果次第で整備場所を県庁を判断しました。



「新たな文化施設」が検討される市庁舎